

まず、どうしてこんな風になったのだろうか？そもそも21世紀の世界の根本的な課題というのはどういうものなのでしょう？私は2つの方から考えてみたいと思うのです。第1に、政治的に言いますと、冷戦の崩壊。これは冷戦の終焉と言った方が良くもありません。これが確かに1990年ぐらいからはっきり出てきました。それまでは、自分の国が一体どういう思想的・政治的なグループに属しているかということがはっきり分かっていた、したがって、どういう行動をすれば良いかということが分かっていたのです。冷戦が終われば、さぞかし良い平和な時代が来る、と思ったのですが、非常に不安定な世界が起こったのです。たまたま冷戦崩壊の直後に、私は、国連難民高等弁務官になって、どういう仕事が私の仕事になるのかな、と思いましたときに、さぞかし秩序正しい世界が出来て、冷戦の結果、難民となった人たちがみんな帰れる時代が来るのだらうと思っていたのです。ところが、何が起こったのかと言いますと、それまで何とか東西の間で押さえられていた、多くの不満、不正、不平等、そういうものがたくさん爆発するようになって、色々なところで国内の紛争が起こってきたわけです。国家が人々を守らない、守らないどころか、人々のどちらかに加担し、紛争が多く出た時代でした。朝起きると、自分がどのグループに属しているか、どういう思想で、どういう心情で守ってもらえるか、そういうことが分からない時代がきたわけです。大きな帝国が崩壊していきました。ソ連邦の崩壊、あるいはユーゴスラビア社会主義連邦の崩壊、それから植民地支配をしていた国々の植民地支配の終わり、これは非常に不安定な世界を起こしたわけです。

さらにそれに加えるように、グローバル化というものが全然前と違った危険を、たくさんのベネフィットも起こしたのですが、たくさんの不安定な状況ももたらしました。まず、国境を越えるものが、通信につきましても、流通につきましても、金融にしましても、技術にしましても、国境を越えてどんどん動く時代が来たわけです。その余波は大変なことでした。ですから、その、国境を越えてくる新しいもの、多くの有利な、今までは全然考えたこともないような情報がどんどん入ってくる。そうすると、なんかしたい、という気持ちも広がる。ヒトが動き出すわけです。難民もたくさん出ました。それと同時に、非常に多くの人たちが、移民、移住人口という形でいろんな国を動き出したのです。そういう国境を越える恐怖あるいは変化への対応、それも大きな課題として出ているわけです。ですから、技術的に、グローバリゼーションというのは、新しい可能性と同時に不安定をもたらしている。その中で一体、国家というものはどういう役割を果たしていくのだろうか、国際組織というものはどういう役割を果たしていけるのか、そういう問題が実は新しく出てきたわけです。

その大きなインパクトだったのがおそらく、2001年の9月11日、一番、卓越した軍事力と経済力を持っているアメリカのニューヨーク、ワールドトレードセンタービルに2機の飛行機が突入して、大きなテロの状況を生み出したわけです。私はそのとき、たまたまニューヨークにおりまして、本を書いていたのですけれども、その自分の住んでいた40階の窓から、明らかにそのビルが燃えていく状況を見まして、その恐怖と驚きというのが、本当に大変なんだ、と。したがって、アメリカの人たち、一度も本土は攻撃されてはいない国なのですが、そして、ペンタゴンにも突入したわけですから、そういう状況を見て、これは一体どういう状況が生じたのだろうか、と。テロへの新しい矛盾ですね。その加害者というのは国家じゃないのです。ノンステートアクターといいます。国家ではない、国家に属さない集団。これによる危機の到来というのは、非常に、新しい現象としてショックを与えました。こういうことに一体誰がどうやって対応できるのだらう

か、国家は国民をどこまで守れるのだろうか。そういう国家というものの本来の役割というものを問われるような状況が出てきたんです。軍事力といいましても、軍事力でこれが押さえられる、テロとの戦い、テロとの戦争ということでアメリカの大統領は決然と立ったわけですけど、テロとの紛争というものは、決して高度な軍事力をもって対応できるという種類のものではない、ということが段々明らかになってきたわけです。ですから、軍事力による国の保護の限界、国境による国家の範囲の限界、そういうものを越えた、一体どういう結びつきとどう対応で人々の平和と発展というものを図っていったらよいか。そういうところから、一種のパラダイム変化というものが起きてくるわけです。

そこから、今からお話しようとする人間の安全保障の話も出てくるのですが、国家の安全というのは絶対であるはずと考えられてきたわけですね。国家間の様々な組織、ウェストファリア条約体制というものが長く信じられたものから、国家が、一つは政治的な理由ですが、もう一つは技術的な理由から、なかなか領土だけをきちっと守っていくことができない。その時代に入ってきたときに、どういう形で安全保障を考えていくかという問題が出てきたわけです。2001年の頃になるのですが、たまたま2000年の時期を通して、国連の、当時、事務総長は二つの大きな自由というものを何とか克服したい、と。一つは欠乏からの自由、もう一つは恐怖からの自由。こういうものを乗り越えることによって安全と繁栄の世界を出していこう、こういう風に打ち出されたわけです。それでは、国家というものはどういう役割を果たすのか。それに対応する形で、どういう他の原則から、国家が十分果たせない保護と安定というものを持ち出してくるのか、というところからいろんな模索が始まりました。

2001年、日本がイニシアティブをとられたのですが、人間の安全保障という考え方を正面に出して、その人間の安全保障の定義を立て、そしてその定義に基づいて、どういう形で人間の安全保障というものを祈って新しく不安定になってきた世界に対応したらよいかという模索をすることになったわけです。私もたまたま、日本がこのイニシアティブを国連と一緒にとられたということで、新しく出来た委員会の議長に任命されまして、インドのノーベル経済学賞をとられたアマルティア・セン教授と2人で人間の安全保障の定義づけの仕事にかかったわけです。はじめから、国家の有効性というものを認めながらも、人々の安全というものをどうやって図ったらよいのだろうか、人々というものをどういう形で、一体その役割を定義づけていけるのかということが、私たちの関心の対象になりました。というのは、そのときすでに2つの流れがあったのです。人間というものをもっと中心に考えて、安全の確立というものを図らなければならない。1つは、開発の方で研究をしていた方たちが、国連開発計画“UNDP”という組織があるのですが、そこで毎年開発報告というのが出ております。その報告書を御覧になった方も何人かいらっしゃるかと思うのですが、毎年違ったテーマでいろんな開発に関する調査を出していて、少し分厚いから大変ですけども、読むに値する特集号もあります。そこで、1994年に、開発を考えたときに、経済開発だけを考えるのではなくて、むしろ、その重要性和効果というものを、人々を焦点に当てて考えるべきである。当時では、非常に新しい、テーゼだったのですが、そういう報告書が出されました。これはマーブル・ハックという、パキスタンの学者等が中心になって書かれたんですが、経済中心の開発論から、人間的要素をもっと加えた開発論が出てきた。そして、人間、経済社会、安全という問題について、つながりを模索し始めたわけです。ちょうどその後、1997年には、アジアの金融危機、というものが起こりました。それは、アジアにおいては、非常に経済成長が順調に進んでいたわけですが、アジアの奇跡であるとか、アジアの手本ということが言われたわけですが、その金融危機が起こりましたときに、驚くほど、人々の生活が、大きく崩壊して、そして、

経済だけでは、いかに人々が安定した生活ができない、ということがはっきりわかったんですね。その金融危機を契機にしまして、当時、日本の総理大臣が小淵さんといわれる方だったんですが、経済発展だけではダメだ、社会的な様々な保障というものを、考えた制度を打ち出さなきゃならない、と、そういう形でしか、人々を守ることができないんだ、ということで、一種の人間の安全保障という言葉が使われたんですけども、そういう考え方を日本は打ち出したのです。それが1つの流れとして、人間の安全保障というものを考えるときは、人々の生活、人々の、どういう風にして明日の生活を保障できるのか、社会的な問題、医療の問題等を考える流れが出てきました。それに加えてもう1つは、先程も申しました、冷戦のあとの、非常に国内紛争が蔓延しだしたときに、どうやっても国家が十分、国内の人々の安全を守れないならば、一体どういう原則で人々を守ることができるのだろうか、と、そういう模索が出てくるので、私も実はその中にどっぷり自分も浸かっていたわけです。なぜかと申しますと、人々が内戦の結果どうということになるかと言うと、ずっと住んでいる土地から逃げなきゃならない。難民になる。国内でも、自分の住んでいるところを離れて、国内避難民、国内難民と言ったほうが本当は正確なんだろうと思いますが、難民はその国を離れて、他の国において、保護を求めるということが定義になっていますが、そういう風に外国へ出る人、外国へ行かないけども、国内において難民のようになってしまう人、そして、また非常に多くの文民が保護を必要としました。もともと戦争法規というものがありまして、その戦争の法にしたがいますと、軍民と文民とを分けて考えたんですね。文民、シビリアンは保護しないといけない。そのシビリアンが実はたくさん犠牲者になるのが、この国内紛争の一つの特徴でもあったわけです。その中で、1994年に、このごろ映画が出ているのでみなさんをご存知かもしれませんが、ルワンダの大量虐殺ということが起こったわけです。じつは、大量虐殺のルワンダは、その前、25年間も何回か難民が周辺の国へ逃れ、そして帰ってくるたびに、違った部族の、征服によって追い返され、ということがあって、戦争状態が続いていたのですが、そこで、戻ってきたツチ族の力に押されて、たくさんのフツ族が周辺の国に逃げていく、と、こういう大きな虐殺事件が起きました。私もそれにはどっぷりと浸かってまして、その大量虐殺が終わった数週間後には現地に行きましたし、ずっと逃げていった難民を一方では助けながら、帰ってきた、前難民だった人たちを定住させる、という非常に難しい仕事をしたんですが、そのときやはり一番感じたのは、どうやって人々を守ることができるんだろうか。国家というものの脆弱性、国家というものを内的に見ますと、政府があって、政府を通して、全ての人々に、ある程度の秩序と保護とを与えていかなければならない。それができなかったときにどうなってくるのか。ルワンダもそうでしたけど、非常に大きかったのは、旧ユーゴスラビア社会主義連邦国の崩壊で、ここでは、全部で400万人ぐらいの人をいろんな形で保護しなきゃならなかったんです。ヨーロッパ諸国へ逃げていった難民を。崩壊していくと、今までは国家の中にある境界線というのが、ちょうど県と県との境界線のようなものです。それぞれが独立しようとすると、国際的な境界線に変わっていくわけですね。そういうような中で、いろんな意味で避難している人たち、それが200万ぐらいで、それから今度戦争の中で、出られない、首都サラエボのところでは、地下室で住んで、全然外に出られないような状況で住んでいる。全部で400万人ぐらいの人を人道機関は助けなければならなかったわけです。そういうような中で、やはり、国家というものがいかに、こういうような状況の中で人々を助けられないのか、ということ非常に痛感して、人間を中心とした安全保障を考えないといけない、ということ強く感じたわけです。またいろんな現象から、いくつかのノルウェー等の、いくつかの国々は、地雷の状況、あるいは、幼年兵の状況、人道法が無視されている状況等々を見て、何とかして、もっと人間の安全保障に即した、いろんな基準と、それから、趣旨を徹底させよう、という模索をされたんです。